平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　ホーチキ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6745　URL http://www.hochiki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役取締役社長　(氏名) 金森　賢治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 齊藤　順一　TEL 03-3444-4111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	67,733	9.7	2,658	38.8	2,716	41.4	1,539	52.8
25年3月期	61,763	△1.1	1,915	5.7	1,921	7.6	1,007	63.4

(注)包括利益　26年3月期　2,096百万円　(30.8%)　25年3月期　1,602百万円　(97.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.96	―	7.4	5.6	3.9
25年3月期	34.65	―	5.1	4.1	3.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,829	21,372	41.9	733.16
25年3月期	45,746	20,248	44.1	694.48

(参考) 自己資本　26年3月期　21,303百万円　25年3月期　20,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,880	△582	△959	4,596
25年3月期	2,043	△1,856	△213	4,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	―	―	13.00	13.00	377	37.5	1.9
26年3月期	―	―	―	13.00	13.00	377	24.5	1.8
27年3月期(予想)	―	―	―	13.00	13.00		21.0	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	2.1	△100	―	△150	―	△200	―	△6.88
通期	68,500	1.1	3,100	16.6	3,000	10.4	1,800	17.0	61.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料 20ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	29,172,000 株	25年3月期	29,172,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	115,286 株	25年3月期	111,129 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	29,058,454 株	25年3月期	29,063,832 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	60,682	7.3	2,094	23.1	2,293	24.4	1,287	22.6
25年3月期	56,553	△4.0	1,701	△4.6	1,843	△13.0	1,050	△26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.30	―
25年3月期	36.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,566	20,418	42.9	702.72
25年3月期	43,774	19,294	44.1	663.92

(参考) 自己資本 26年3月期 20,418百万円 25年3月期 19,294百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見とおしであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見とおし)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報） …… 25
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
（売上高・受注高・受注残高） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
６．その他 …… 34
役員の異動 …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和政策等により株価の回復や円高の是正が進み、輸出関連企業や大企業を中心に企業収益が改善傾向を示すなど、景気回復への期待が一段と高まりました。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益が改善するなかで、建築着工床面積は、緩やかな増加傾向にあり、公共投資も増加を続けるなど明るい兆しが見え始めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は68,749百万円(前連結会計年度比11.7%増)、売上高は67,733百万円(前連結会計年度比9.7%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加や原価率の改善などにより、営業利益は2,658百万円(前連結会計年度比38.8%増)、経常利益は2,716百万円(前連結会計年度比41.4%増)、当期純利益は1,539百万円(前連結会計年度比52.8%増)となりました。

事業の種類別における概況は、次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、新築市場の本格的な回復が待たれるなか、引き続きメンテナンス物件を中心にリニューアル提案に注力し積極的な営業を推進してまいりました。また、近年、力を入れている海外事業におきましても業績は概ね順調に推移しており、海外子会社が増加したこと等もあり、受注高・売上高ともに伸長いたしました。以上の結果、防災事業の受注高は54,408百万円(前連結会計年度比11.5%増)、売上高は53,671百万円(前連結会計年度比10.7%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備につきましては、電波障害市場が縮小するなか、監視カメラ設備やインターホン設備等のリニューアル市場と防災を目的とした自治体向けの告知放送システムの販売に注力してまいりました。防犯設備等につきましては、設備投資の改善にともない入退管理設備市場は回復傾向にあり、リニューアルやテナント移動による中・小規模物件を中心に、受注高・売上高ともに順調に推移いたしました。以上の結果、情報通信事業等の受注高は14,341百万円(前連結会計年度比12.3%増)、売上高は14,061百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。

（次期の見とおし）

今後のわが国経済につきましては、政府による経済対策や日銀の金融緩和政策の効果が下支えとなり、本格的な回復局面に入ることが期待されますが、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動や原材料価格の高騰に加え、海外景気の下振れ懸念なども存在しており、楽観視できない状況で推移するものと推察されます。

当社グループを取り巻く環境は、政府による経済対策、震災復興事業や東京オリンピック・パラリンピック関連事業等による公共事業の増加など、市場環境の改善が期待されるものの、本格的な回復には今暫く時間を要するものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは、受注高・売上高の確保に全力を傾注するとともに、徹底した経費の削減に努め、利益を確保してまいる所存であります。

次期(平成27年３月期)の連結決算見とおしにつきましては、予測することが難しい情勢にありますが、売上高68,500百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,800百万円、１株当たり当期純利益61円94銭をそれぞれ予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ5,083百万円増加し、50,829百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ3,959百万円増加し、29,457百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が増加し、退職給付引当金が減少したこと等によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ1,123百万円増加し、21,372百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高4,203百万円及び営業活動による資金の増加1,880百万円を原資として、投資活動において582百万円、財務活動において959百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、4,596百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,880百万円(前連結会計年度比163百万円減)となりました。

これは主に、売上債権の増加等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、582百万円(前連結会計年度比1,273百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産やソフトウエアの取得等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、959百万円(前連結会計年度比746百万円増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払等により資金が減少したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率(%)	42.1	40.3	39.6	44.1	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	27.0	25.8	28.2	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.8	1.5	2.0	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	113.2	55.3	38.4	56.0	51.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注２) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注３) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注４) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定した株主配当を維持することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、永続的かつ安定的な株主配当の確保や中長期的に事業展開していくための財源ならびに財務体質の強化等に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、当初予定どおりの１株当たり13円とさせていただく予定としております。また、次期の配当金につきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、引き続き１株当たり13円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社12社で構成され、火災報知設備、消火設備、情報通信設備、防犯設備等の製造、販売、施工及び保守を主な内容とし、さらに各事業に関連する損害保険代理業務その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

防災事業

火災報知設備……当社が製造販売するほか、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子株式会社より仕入れ、販売を行っております。販売、施工及び保守の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社が行っております。連結子会社ホーチキ・アメリカコーポレーションは、アメリカの営業拠点として米国カリフォルニア州において、連結子会社ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは、ヨーロッパの営業拠点として英国ケント州において、当社より一部の製品及び材料の供給をうけて、火災報知機器の製造及び販売を行っております。ホーチキ消防科技(北京)有限公司は、中国の営業拠点として中国北京市において、ホーチキオーストラリアPTYリミテッドは、オーストラリアの営業拠点として豪州ニューサウスウェールズ州において、当社より一部の製品を輸入し販売を行っております。ホーチキメキシコS.A.de C.V.は、メキシコの営業拠点としてメキシコモレロス州において、ホーチキ・アメリカコーポレーションより一部の製品を輸入し販売を行っております。ケンテックエレクトロニクスリミテッドは、英国ケント州において、火災報知機器の製造を行い当社グループへ供給する他、顧客への販売を行っております。ホーチキミドルイーストFZEは、中東の営業拠点としてドバイ首長国シリコンオアシスにおいて、ホーチキ・アメリカコーポレーションとホーチヨーロッパ(U.K.)リミテッドより一部の製品を輸入し販売を行っております。

なお、その他の関係会社である綜合警備保障株式会社に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備……当社及びケンテックエレクトロニクスリミテッドが製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売を行っております。販売、施工及び保守の一部は、火災報知設備を主に行っている連結子会社と同様であります。

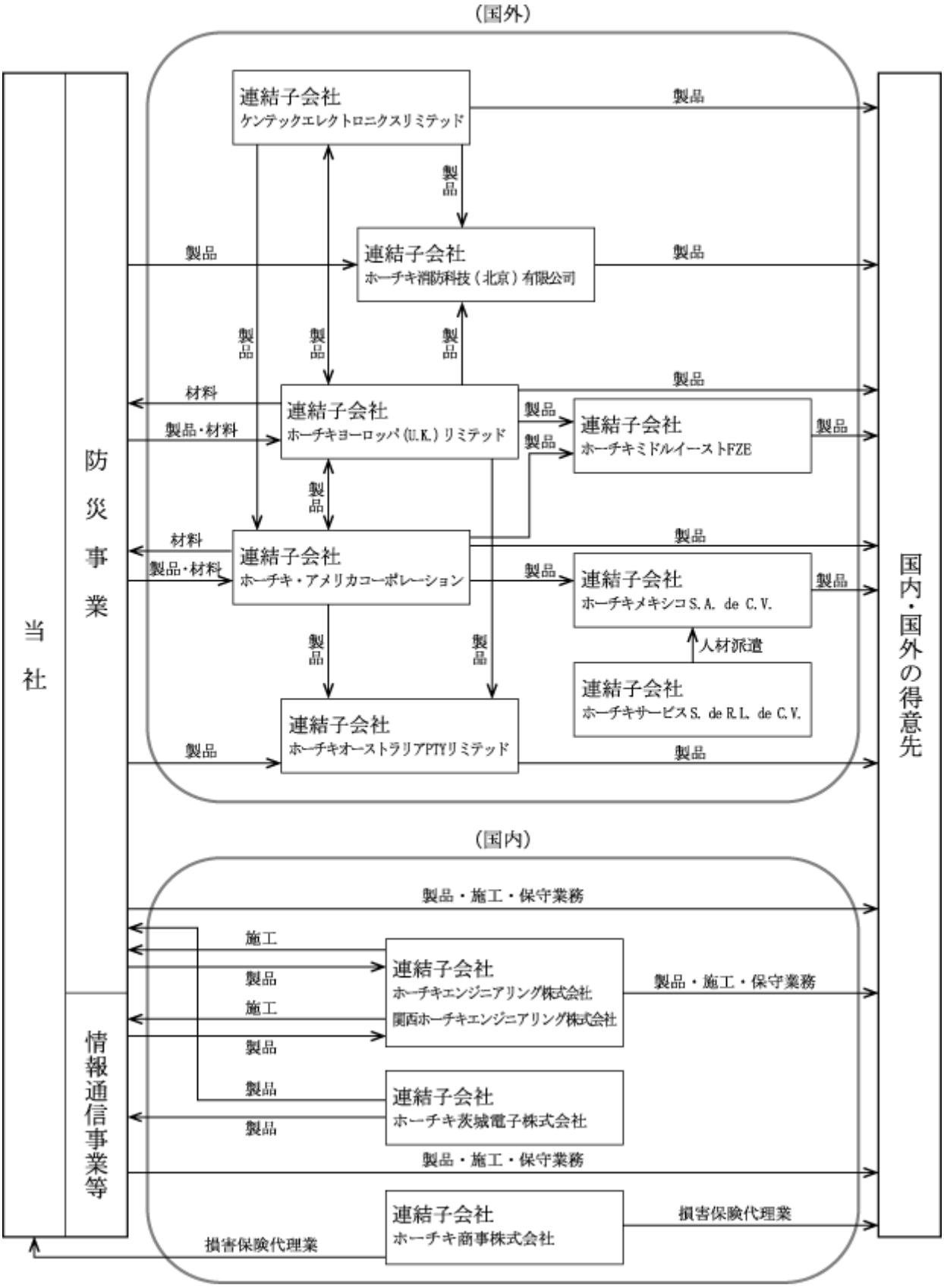
情報通信事業等

情報通信設備……当社は、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子株式会社より仕入れ、販売を行っております。販売、施工及び保守の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社が行っております。

防犯設備等……当社が製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売を行っております。

なお、その他の関係会社である綜合警備保障株式会社に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

事業の系統図



（注）　当社の「その他の関係会社」である綜合警備保障株式会社は、当社の得意先のひとつであります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、大正７年の創業以来、「皆様の大切な人命や財産を火災からお守りする」という大きな使命のもと、製品やシステムの研究開発・製造から販売・施工・保守に至るまで一貫して火災防災に取組んでまいりました。また今日では、防災で培った技術・ノウハウを核としてセキュリティシステムや情報通信分野へとその事業の裾野を広げております。今後につきましては、これらを融合し、さらに私たちの暮らしの基盤である一般住宅（家庭用防災）へも事業を拡大し、総合防災企業としてさらなる安心・安全・快適・利便の提供に邁進する所存であります。

このような背景のもと、当社グループは、「災害の防止を通じ人命と財産の保護に貢献する」ことを基軸とし、社会のニーズに適合した価値ある商品とサービスを供給するとともに、顧客、株主、取引先、その他地域社会の人々及び従業員に豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する一方、地球環境の保全に配慮して活動することを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、利益体質の強化を目指しており、総資産経常利益率６％、売上高経常利益率５％以上を安定的に確保することを目標に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期ビジョン「VISION2017」のもと、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、グローバルに発展していくために自らを変革し、変化の激しい市場環境を乗り越えてまいります。

引き続き、国内における営業・施工力、メンテ・サービス力に基づく収益基盤強化を中核に置き、その収益力を源泉に「メーカー力の強化」「海外事業の強化」「働きがいのある会社の実現」に向けた変革に挑み、グループ全体としての財務戦略の強化に努め、収益性と資産効率の向上を目指し、利益の最大化に取組んでまいります。また、リスク管理体制の強化に努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当社は、これらの取組みとともに株主様をはじめ顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、前記の長期ビジョン「VISION2017」の諸施策を強力に推進することにより、売上高及び利益の向上に尽力してまいります。

防災事業の火災報知設備は、引き続きメンテナンス物件を核にリニューアル物件の提案・進捗管理を徹底するとともに、関係会社等との連携を強化し、リニューアルの共同営業や機器開発の推進を図ってまいります。また、海外においては、海外事業のマーケティング、商品企画、商品開発の強化を推進してまいります。消火設備は、消火部門とトンネル部門の連携を強化し、リニューアル物件の受注を推進するとともに機器売販路の拡大を図ってまいります。

情報通信事業等の情報通信設備は、監視カメラやインターホン等のリニューアル提案を中心に拡販を進めるとともに、防災を目的とした自治体向けの告知放送システム等の販売に注力してまいります。防犯設備等は、他部門との連携を密にし、中・小規模市場向け製品の拡販を中心に営業を強化するとともに、リニューアル・保守契約の更なる受注促進に傾注してまいります。

また、当社グループは、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、引き続き防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全性や品質の高い製品及びシステムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実、さらに、コンプライアンスや内部統制を重視し、環境にも配慮した企業活動を推進することにより、企業価値を高めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,203	4,596
受取手形及び売掛金	17,864	21,871
製品	2,266	2,609
仕掛品	225	341
原材料	2,677	2,798
未成工事支出金	※6 2,806	※6 2,457
繰延税金資産	567	815
その他	497	683
貸倒引当金	△80	△70
流動資産合計	31,027	36,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,643	※1 1,573
機械装置及び運搬具（純額）	645	729
土地	※1,※3 4,053	※1,※3 4,071
その他（純額）	277	265
有形固定資産合計	※2 6,619	※2 6,640
無形固定資産		
ソフトウエア	2,013	1,564
のれん	890	758
その他	74	112
無形固定資産合計	2,978	2,434
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,461	※1 2,738
繰延税金資産	1,733	2,052
その他	1,091	1,022
貸倒引当金	△165	△165
投資その他の資産合計	5,121	5,649
固定資産合計	14,719	14,724
資産合計	45,746	50,829

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,765	10,544
短期借入金	※1 523	※1 1,211
未払金	3,951	4,683
未払法人税等	680	1,386
未成工事受入金	1,122	764
役員賞与引当金	55	60
工事損失引当金	※6 31	※6 263
製品補償引当金	39	207
その他	2,674	2,704
流動負債合計	17,844	21,825
固定負債		
長期借入金	※1 1,648	※1 478
繰延税金負債	53	57
再評価に係る繰延税金負債	※3 918	※3 918
退職給付引当金	4,855	－
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	－	6,131
資産除去債務	55	20
その他	112	14
固定負債合計	7,653	7,631
負債合計	25,497	29,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	14,617	15,775
自己株式	△56	△58
株主資本合計	21,087	22,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	673
土地再評価差額金	※3 △704	※3 △700
為替換算調整勘定	△657	△328
退職給付に係る調整累計額	－	△584
その他の包括利益累計額合計	△905	△940
少数株主持分	66	69
純資産合計	20,248	21,372
負債純資産合計	45,746	50,829

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	61,763	67,733
売上原価	※1,※2　43,716	※1,※2　47,149
売上総利益	18,046	20,583
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9	11
給料及び手当	5,997	6,440
賞与	1,217	1,334
役員賞与引当金繰入額	55	60
退職給付費用	598	870
役員退職慰労引当金繰入額	3	5
減価償却費	592	672
研究開発費	※2　1,214	※2　1,582
のれん償却額	32	131
その他	6,410	6,816
販売費及び一般管理費合計	16,131	17,925
営業利益	1,915	2,658
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	38	43
和解金収入	－	22
貸倒引当金戻入額	13	28
為替差益	34	28
その他	97	53
営業外収益合計	188	180
営業外費用		
支払利息	39	35
売上割引	27	30
手形売却損	33	25
支払手数料	49	16
その他	32	14
営業外費用合計	182	122
経常利益	1,921	2,716

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
有形固定資産売却益	※3　3	※3　6
投資有価証券売却益	－	4
特別利益合計	3	10
特別損失		
有形固定資産売却損	※4　0	※4　4
有形固定資産除却損	※5　12	※5　6
減損損失	41	21
事業所閉鎖損失	－	56
会員権評価損	3	－
特別損失合計	56	88
税金等調整前当期純利益	1,868	2,638
法人税、住民税及び事業税	700	1,433
法人税等調整額	144	△345
法人税等合計	845	1,088
少数株主損益調整前当期純利益	1,023	1,549
少数株主利益	15	10
当期純利益	1,007	1,539

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,023	1,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	217
為替換算調整勘定	191	328
その他の包括利益合計	※1　579	※1　546
包括利益	1,602	2,096
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,586	2,085
少数株主に係る包括利益	15	10

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	13,988	△54	20,460
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			1,007		1,007
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			―		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	629	△2	627
当期末残高	3,798	2,728	14,617	△56	21,087

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	△704	△849	―	△1,485	52	19,027
当期変動額							
剰余金の配当							△377
当期純利益							1,007
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	―	191	―	579	13	593
当期変動額合計	387	―	191	―	579	13	1,220
当期末残高	456	△704	△657	―	△905	66	20,248

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	14,617	△56	21,087
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			1,539		1,539
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,157	△2	1,155
当期末残高	3,798	2,728	15,775	△58	22,243

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456	△704	△657	―	△905	66	20,248
当期変動額							
剰余金の配当							△377
当期純利益							1,539
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	3	328	△584	△34	2	△31
当期変動額合計	217	3	328	△584	△34	2	1,123
当期末残高	673	△700	△328	△584	△940	69	21,372

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,868	2,638
減価償却費	1,043	1,071
減損損失	41	21
のれん償却額	32	131
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△132	△17
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	5
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△15	231
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△107	168
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△246	△4,855
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	5,223
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	1
受取利息及び受取配当金	△42	△48
支払利息	39	35
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	△1
有形固定資産除却損	12	6
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△4
会員権評価損	3	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,695	△3,732
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,179	△49
その他の資産の増減額（△は増加）	△165	△148
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,570	1,609
未払消費税等の増減額（△は減少）	88	25
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△438	△358
その他の負債の増減額（△は減少）	△591	653
その他	69	47
小計	2,761	2,654
法人税等の支払額	△717	△774
災害損失の支払額	△0	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043	1,880

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入（純額）	10	－
有形固定資産の取得による支出	△384	△475
有形固定資産の売却による収入	12	21
ソフトウエアの取得による支出	△469	△172
投資有価証券の取得による支出	△16	△6
投資有価証券の売却による収入	－	6
子会社株式の取得による支出	△1,017	－
利息及び配当金の受取額	42	48
その他	△34	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,520	1,445
短期借入金の返済による支出	△6,763	△1,517
長期借入れによる収入	800	－
長期借入金の返済による支出	△262	△420
配当金の支払額	△378	△377
少数株主への配当金の支払額	△2	△7
利息の支払額	△36	△36
その他	△90	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△959
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	0	393
現金及び現金同等物の期首残高	4,202	4,203
現金及び現金同等物の期末残高	※1　4,203	※1　4,596

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社は次の12社であります。

ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
ホーチキ・アメリカコーポレーション
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド
ホーチキ消防科技(北京)有限公司
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド
ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.
ホーチキメキシコS.A.de C.V.
ケンテックエレクトロニクスリミテッド
ホーチキミドルイーストFZE

２　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ホーチキ消防科技(北京)有限公司、ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.、ホーチキメキシコS.A.de C.V.、ケンテックエレクトロニクスリミテッド、ホーチキミドルイーストFZEの５社を除き全て３月31日で、当社の決算日と同一であります。

ホーチキ消防科技(北京)有限公司、ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.、ホーチキメキシコS.A.de C.V.、ケンテックエレクトロニクスリミテッド、ホーチキミドルイーストFZEの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

３　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a　製品、仕掛品、工事材料

主として、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b　製造材料

主として、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c　特注製品・仕掛品

主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

d　未成工事支出金

主として、個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	４～17年

②　無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 製品補償引当金

販売済み製品の補償費用等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、７年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,131百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が584百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	437百万円	404百万円
土地	1,163百万円	1,163百万円
投資有価証券	236百万円	239百万円
合計	1,836百万円	1,807百万円

担保付債務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	244百万円	618百万円
長期借入金	976百万円	54百万円
合計	1,220百万円	672百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
減価償却累計額	10,675百万円	11,125百万円

※３　土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布　法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布　法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布　政令第119号)第２条第４号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。

・再評価を行った年月日

平成14年３月31日

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△231百万円	△221百万円

４　当社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行４行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

５　手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
982百万円	1,022百万円

※６　未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対する工事損失引当金の金額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
未成工事支出金に係るもの	27百万円	47百万円

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
	58百万円	310百万円

※２　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
	1,214百万円	1,582百万円

※３　有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具	3百万円	6百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	－百万円
合計	3百万円	6百万円

※４　有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
土地	－百万円	1百万円
合計	0百万円	4百万円

※５　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	8百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
その他(工具、器具及び備品)	2百万円	0百万円
合計	12百万円	6百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	602百万円	282百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	602百万円	282百万円
税効果額	△214百万円	△64百万円
その他有価証券評価差額金	387百万円	217百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	191百万円	328百万円
その他の包括利益合計	579百万円	546百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	―	―	29,172,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,926	5,203	―	111,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　5,203株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	377	13	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377	13	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	―	―	29,172,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,129	4,157	―	115,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　4,157株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	377	13	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年６月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377	13	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金	4,203百万円	4,596百万円
現金及び現金同等物	4,203百万円	4,596百万円

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の２つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,489	13,273	61,763	―	61,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	48,489	13,273	61,763	―	61,763
セグメント利益	5,349	11	5,361	△3,446	1,915
セグメント資産	32,121	4,714	36,836	8,910	45,746
その他の項目					
減価償却費	519	79	598	444	1,043
のれん償却額	32	―	32	―	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	310	84	394	278	673

(注)　１．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,446百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,910百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額278百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,671	14,061	67,733	―	67,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	53,671	14,061	67,733	―	67,733
セグメント利益	6,615	159	6,775	△4,116	2,658
セグメント資産	34,713	7,466	42,179	8,650	50,829
その他の項目					
減価償却費	502	106	609	461	1,071
のれん償却額	131	―	131	―	131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419	60	480	125	605

(注)　１．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,116百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,650百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額125百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額ならびに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	694.48円	733.16円
１株当たり当期純利益金額	34.65円	52.96円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が20.11円減少しております。

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,007	1,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,007	1,539
普通株式の期中平均株式数(株)	29,063,832	29,058,454

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(売上高・受注高・受注残高)

(1)売上高

(単位：百万円)

部門別	期別	前連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日		当連結会計年度 自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	%	
防災事業	火災報知設備	39,493	63.9	44,651	65.9	113.1	5,158
	消火設備	8,996	14.6	9,019	13.3	100.3	23
	小計	48,489	78.5	53,671	79.2	110.7	5,181
情報通信事業等	情報通信設備	9,363	15.2	9,883	14.6	105.6	519
	防犯設備等	3,910	6.3	4,178	6.2	106.9	268
	小計	13,273	21.5	14,061	20.8	105.9	788
合　計		61,763	100.0	67,733	100.0	109.7	5,969
(うち輸出)		5,979	9.7	8,253	12.2	138.0	2,273

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)受注高

(単位：百万円)

部門別	期別	前連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日		当連結会計年度 自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	%	
防災事業	火災報知設備	40,133	65.2	45,286	65.9	112.8	5,152
	消火設備	8,668	14.1	9,122	13.2	105.2	453
	小計	48,801	79.3	54,408	79.1	111.5	5,606
情報通信事業等	情報通信設備	8,846	14.3	10,052	14.6	113.6	1,205
	防犯設備等	3,923	6.4	4,289	6.3	109.3	365
	小計	12,770	20.7	14,341	20.9	112.3	1,570
合　計		61,572	100.0	68,749	100.0	111.7	7,177
(うち輸出)		5,977	9.7	8,413	12.2	140.8	2,436

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)受注残高

(単位：百万円)

部門別	期別	前連結会計年度 平成25年３月31日		当連結会計年度 平成26年３月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	%	
防災事業	火災報知設備	10,398	50.7	11,032	51.3	106.1	634
	消火設備	6,924	33.8	7,027	32.6	101.5	102
	小計	17,323	84.5	18,060	83.9	104.3	736
情報通信事業等	情報通信設備	2,609	12.7	2,778	12.9	106.5	169
	防犯設備等	579	2.8	689	3.2	119.0	110
	小計	3,188	15.5	3,468	16.1	108.8	279
合　計		20,512	100.0	21,528	100.0	105.0	1,016
(うち輸出)		－	－	160	0.7	－	160

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652	3,774
受取手形	1,843	1,614
売掛金	15,178	19,348
製品	1,701	1,831
仕掛品	177	181
原材料	2,121	1,999
未成工事支出金	2,744	2,409
繰延税金資産	433	675
その他	485	623
貸倒引当金	△36	△23
流動資産合計	28,301	32,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,449	5,284
減価償却累計額	△3,993	△3,926
建物（純額）	1,455	1,358
構築物	222	232
減価償却累計額	△197	△201
構築物（純額）	25	30
機械及び装置	2,092	2,151
減価償却累計額	△1,775	△1,859
機械及び装置（純額）	316	292
車両運搬具	59	56
減価償却累計額	△56	△52
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	3,012	3,087
減価償却累計額	△2,813	△2,895
工具、器具及び備品（純額）	199	192
土地	3,923	3,921
建設仮勘定	9	10
有形固定資産合計	5,933	5,810
無形固定資産		
ソフトウエア	2,003	1,556
その他	49	87
無形固定資産合計	2,052	1,643
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,718
関係会社株式	2,215	2,215
破産更生債権等	164	147
長期前払費用	10	9
繰延税金資産	1,669	1,680
その他	1,156	1,076
貸倒引当金	△172	△170
投資その他の資産合計	7,487	7,677
固定資産合計	15,472	15,131
資産合計	43,774	47,566

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	933	960
買掛金	7,348	8,786
1年内返済予定の長期借入金	420	1,170
未払金	3,864	4,437
未払費用	819	888
未払法人税等	618	1,254
預り金	391	352
役員賞与引当金	55	60
工事損失引当金	31	263
製品補償引当金	39	243
その他	2,493	2,203
流動負債合計	17,016	20,619
固定負債		
長期借入金	1,648	478
再評価に係る繰延税金負債	918	918
退職給付引当金	4,750	5,113
資産除去債務	47	11
その他	98	6
固定負債合計	7,464	6,528
負債合計	24,480	27,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金		
資本準備金	2,728	2,728
資本剰余金合計	2,728	2,728
利益剰余金		
利益準備金	672	672
その他利益剰余金		
別途積立金	3,136	3,136
繰越利益剰余金	9,267	10,173
利益剰余金合計	13,076	13,982
自己株式	△56	△58
株主資本合計	19,546	20,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	669
土地再評価差額金	△704	△700
評価・換算差額等合計	△252	△31
純資産合計	19,294	20,418
負債純資産合計	43,774	47,566

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	56,553	60,682
売上原価	40,770	43,713
売上総利益	15,783	16,968
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,029	5,094
その他	9,052	9,779
販売費及び一般管理費合計	14,082	14,874
営業利益	1,701	2,094
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	134	115
為替差益	17	59
技術指導料	51	55
その他	114	98
営業外収益合計	320	330
営業外費用		
支払利息	37	32
貸倒引当金繰入額	0	0
売上割引	25	26
手形売却損	33	25
支払手数料	49	16
支払補償費	―	17
その他	31	13
営業外費用合計	177	131
経常利益	1,843	2,293
特別利益		
有形固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	―	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
有形固定資産売却損	―	4
有形固定資産除却損	11	3
減損損失	―	12
事業所閉鎖損失	―	56
関係会社出資金評価損	7	―
会員権評価損	3	―
特別損失合計	21	76
税引前当期純利益	1,823	2,221
法人税、住民税及び事業税	629	1,250
法人税等調整額	143	△316
法人税等合計	772	934
当期純利益	1,050	1,287

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	8,595	12,403
当期変動額							
剰余金の配当						△377	△377
当期純利益						1,050	1,050
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	672	672
当期末残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	9,267	13,076

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54	18,876	67	△704	△637	18,238
当期変動額						
剰余金の配当		△377				△377
当期純利益		1,050				1,050
自己株式の取得	△2	△2				△2
土地再評価差額金の取崩		―				―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			385	―	385	385
当期変動額合計	△2	670	385	―	385	1,055
当期末残高	△56	19,546	452	△704	△252	19,294

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	9,267	13,076
当期変動額							
剰余金の配当						△377	△377
当期純利益						1,287	1,287
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	905	905
当期末残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	10,173	13,982

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56	19,546	452	△704	△252	19,294
当期変動額						
剰余金の配当		△377				△377
当期純利益		1,287				1,287
自己株式の取得	△2	△2				△2
土地再評価差額金の取崩		△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			217	3	220	220
当期変動額合計	△2	903	217	3	220	1,124
当期末残高	△58	20,450	669	△700	△31	20,418

６．その他

役員の異動

（平成26年６月27日付予定）

１　代表者の異動

該当事項はありません。

２　その他の役員異動

(1) 新任取締役候補

取締役	小　林　靖　治	（現　三菱UFJトラストビジネス株式会社 代表取締役副社長）
取締役	伊　谷　一　人	（現　執行役員営業副本部長兼東京支店長）

(2) 退任予定取締役

専務取締役	齊　藤　俊　雄	（上席常任顧問就任予定：海外SCMプロジェクト 統轄担当）
取締役	春　田　裕　明	（常任顧問就任予定：内部監査室担当）

(3) 昇任予定取締役

専務取締役	齊　藤　順　一	（現　常務取締役管理本部長）

(4) 新任監査役候補

監査役	野　口　知　充	（現　トーア再保険株式会社代表取締役社長）

(5) 退任予定監査役

監査役	大　谷　光　彦